

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国鉄幹線 南線 1,159km 110橋 北線 751km 22橋 東北線 1,205km 45橋			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,683	内貨分	1) 2) 3) 8,656		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	3) 外貨分 8,027 タイ国鉄道の営業路線内の鋼橋は1976年の終りには、1,397橋(2,853スパン)に達する。これらの中、214スパン(169橋)は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果にもとづいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、又、橋梁改良工事に關する工事費の積算を行うものである。 提案：214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。 *計画事業期間は5ヶ年			(状況) 円借等申請せず 日本からJICAベースで専門家を派遣した。(1970~1971年) 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987~1991年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降の工事予定である。 工事費は毎年のタイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)の中から充当しており、詳細設計についても同土木技術部に独自に行ってきた。 (平成3年度在外事務所調査) 東部線の橋梁補強は未定。 (平成5年度在外事務所調査) 1996年完工予定(東部線の鉄橋を除く) 総工費3億バーツは全てSRTの予算である。 鉄橋部分の補強は依然必要であり、補強されない場合、速度制限が導入される可能性がある。 (平成6年度国内調査) 本線の増強工事は、すでに完了している。東線については、Klong Sip Kao駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行なわれた。その目的は、近い将来の開発予定のKlong Sip Kao~Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道同線調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により、変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	7. 調査の目的	補修又は架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行なうタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的な調査				
8. S/W締結年月	1975年 10月	8. S/W締結年月	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	(1) 列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 (2) 工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 (3) 現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する。 (4) 工事は5ヶ年間で実施すると仮定する。 (5) 木橋の架換え工事と関連づけて計画する。 (6) 鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行なう。 (7) 架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。 積算基準日は1976年4月とし、5ヶ年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。既存の214連の鋼橋の改良を提案した。					
11. 付帯調査・現地再委託		[開発効果] これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,843 (千円) 108,230	5. 技術移転	カウンターパートとの共同調査 鉄橋補強技術の日本での研修(5名)			2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 東部線の鉄道輸送量は現在少ない。	
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Project of Strengthening and / or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ中央部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区 (面積12,300ha、人口12,280人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1) 36,200	内貨分	1) 17,640 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 10,542ha 輸山堤 : 114.5Km 用排水用ポンプ場 : 3ヶ所 主用水路/2・3次水路: 36Km/432Km 主排水路/2・3次水路: 30Km/494Km 主道路/農道 : 177Km/404Km 村落給水 : 4ヶ所 * 上記予算は1985年価格ベース			(状況) 1979年6月14日 OECF L/A (E/S) 1.5億円 1979年6月～1982年2月 詳細設計 (株式会社三祐コンサルタンツ) 1982年7月16日 OECF (第9次) L/A 26.5億円 [チャオピヤ灌漑農業開発事業] * 建設機械 : 20.2億円 コンサルサービス : 3.9億円 予備費 : 2.4億円 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借期限満了。ALROが工事継続。 (平成3年度在外事務所調査) 1990年 工事完了 * OECF融資の対象: ①洪水防備: 輸山堤防建設 ②灌漑排水: 主要水路、ポンプ場及び導電線建設 ③圃場整備: 末端圃場における用排水路及び農道建設 ④道路: 既存道路改修及び道路網・橋建設 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成6年度国内調査) 1990年に施工完了して依頼、特に追加情報はない。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1977.10-1983.9 2)	3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Coporative	10. 調査団	条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	チャオピヤ川下流のコンサベーション 地区におけるかんがい農業開発のため の計画立案調査	10. 団員数	[前提条件] ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施				
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査期間	[開発効果] 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	10. 延べ人月 国内 現地	2. 主な理由				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託	近年のバンコク周辺の土地高騰のおりを受け、用水路用地が買収できない部分があり、工事完了に至っていない。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	86,198 (千円) 80,831	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	3. 主な情報源			
			OTT 日本での研修 (6名)	①、②、④			

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンビット、ナムオンリン、インタマラ、バカノン、クロンチャン)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)		
			2)	外貨分			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) OECF融資*にて、事業完了済。 *OECF融資 (EGAT 通信網拡充事業、L/A 1978年7月、14.64億円) 関連事業対象: ①VHF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点標器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 OECF融資対象は、上記事業の機器代金	
4. 分類番号		内容 規模 局間中継線の新設 250,000 Pair-km 増設					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)						
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計						
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間		1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国電話網拡充計画の一部 (Package I/Phase 1) の実施設計である。 開発効果は、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。					
10. 調査団							
団員数	13						
調査期間	1977.5-1978.2(9ヶ月)						
延べ人月							
国内	29.73						
現地	70.77						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であるため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,588 (千円) 251,129	5. 技術移転 実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。				3. 主な情報源	①④

外国語名 Bangkok Telephone Network Project : Junction Lines

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 303/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,121	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	1. 対象区域：バンコク市をとりまく 9 Amphoes 及び関連の住宅、工場用地 168km ² プロジェクト名 Separate System (タイのは Central System) 2. 目標年次：2000AD (給水開始予定 1982AD) 3. 給水人口：715,731人 (2000AD) 4. 計画給水：249,550m ³ /d (日最大) 5. 水源：Nong Khaem を除く 8 Amphoes と Bang Chan については Well、その他はすべて Central System からの分水とする。 6. 配水池：Central System から分水する Tha Phra、Pak Bo 及び Sam Rog の 3ヶ所 7. 地下水：Deep Well 33本 (口径：200~300mm、深度 200~350m) Well の配置は相互に影響しないように分散させる。			(状況) OECF/IFL/A 締結は以下のとおり。 1979年6月 バンコク上水道整備事業 (第1次第2期)、84.00億円 *1 1984年9月 バンコク上水道改善事業 (2-1)、107.10億円 *2 1985年10月 バンコク上水道改善事業 (2-1-(2))、95.46億円 *3 1988年11月 バンコク上水道リハビリテーション事業、29.85億円 *4 バンコク上水道整備事業 (2-1B)、43.80億円 *5 1991年9月 バンコク上水道整備事業第4次-(1)、86.38億円 *6 1993年1月 バンコク上水道整備事業第4次-(2)、第5次、169.69億円 *7 1993年9月 バンコク上水道配水網改善事業、55.99億円 *8 OECF 融資事業内容： *1-①導水路の改良及び増設②バンケン浄水場の増強 (日量40万トンの浄水能力増強) ③送水トンネルの増設④配水池、ポンプ場の増設⑤配水本管増設⑥配水枝管増設 ⑦深井戸増設⑧MWWA 本庁舎新設 (借対象は、②~④並びに関連施工監理費) *2、*3-①サムラエ原水ポンプ場の増設②バンケン浄水場の増強 (日量40万トンの浄水能力増強) ③配水池、配水場の増設④送水本管増設⑤送水枝管増設⑥配水本管増設⑦配水枝管増設⑧漏水防止事業 (借対象は、④の一部並びに関連施工監理費) 1989年9月、12月に完工済み *4-①バンケン~パフォンヨティン~ピア間の送水トンネル補修②施工監理費 (借対象は、外貨資金) 1993年6月完工予定 *5-①サムラエ原水取水ポンプ場増設②バンケン浄水場の拡張、浄水能力増加 (日量40万トン) ③ラットヤリセル~ラットプラナ、パフォンヨティン~ラチャビセクの間の送水管建設④施工監理 (借対象は、外貨資金) 1993年2月完工予定 *6-①原水導水路サイフォン2ヶ所の拡張②浄水施設 (バンケン浄水場) 施設能力の増強③ポンプ施設としてポンプ4基、貯水池1池の設置④送水管、配水管のうち、配水本管、配水枝管の新設、既設配水管リハビリを実施 (借対象は、外貨資金) 1995年8月完工予定 *7-第4次(2)バンコク東部を対象、第5次バンコク西部を対象、①原水導水路の拡張、②ポンプ場の新設、③送・配水管の新設 *8-ポンプ設備の新設及び配水管の新設 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1981. -2000.	2)	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件					有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
6. 相手国の担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority	条件又は開発効果					[条件] 1. 最小人口密度：1,500人/km ² 2. 給水区内人口：363,900人 (2000AD) 3. 給水普及率：75% (2000AD) 4. 水需容量：77,800m ³ /日 (9 Amphoes 2000AD)		
7. 調査の目的	水道計画	[開発効果]					1. 豊富な水資源の供給 2. 合理的システムの確立 上記のシステムは既存の Central System に連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い実行可能な拡張計画を新たに提案する。		
8. S/W 締結年月	1977 年 1 月	10. 調査団					団員数 14 調査期間 1977.5-1978.7(15ヶ月) 延べ人員 国内 24.30 現地 7.20 17.10		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(タイ)有限会社	11. 付帯調査・現地再委託					なし		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,869 (千円) 44,780	12. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修員受け入れ <input checked="" type="checkbox"/> 浄水場視察		3. 主要情報源 ①、④				

外国語名 Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブン市/北部ベチャブン県チャイバダン市/中央部ロブプリ県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中											
2. 調査名	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Bah20	1) 16,600	内貨分	1) 2) 3)													
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 9,400	外貨分	7,200	<p>(状況)</p> <p>1) D/DはDOHが担当した。(1980～1981年) 2) OECFが81.6億円の借入(1980年7月E/N) *。 3) 1981年6月工事開始、1983年9月終了。 4) 総事業費はOECFローン50%、DOH予算50%。</p> <p>* OECF融資(生産性道路建設事業(II)、1/A 1980年8月、81.6億円)の対象: タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道27路線、総延長約809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。</p> <p>(平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは13.66億円。残りの67.94億円は北部・東北部・中央部の22路線の地方道路改良等に充当された。尚、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。</p> <p>本事業の工事は、1981年6月にYang Lat - Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km (提案では151.3km)。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>												
4. 分類番号		3つの代替案: I 地域コミュニケーション II 農地開発 III 輸送パターン改良																
5. 調査の種類	F/S	1. 最適ルート: (タ・マドク) - (ラン・ヨイ) - (シ・テップ) - (ウイチャン・プリ) I+II - (サブ・ボン) - (バク・ボ) - (ノエン・サダオ) - (コク・チャロン) - (ヤン・ラット) - (タム・ナム・バン) - (ナム・ロン) - (ベチャブン)																
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	2. 延長 (1) 現道改良 130.1km (85%) (2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km																
7. 調査の目的	道路建設	3. 舗装 (1) 一層アスファルト表面処理: 94.2km (62%) (2) 砂利舗装 57.12km (38%)																
8. S/W締結年月	1978年 2月	4. 幅員 (1) 道路幅員 9.0m (2) 舗装幅員 5.5m																
9. コンサルタント	日本上管(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル	計画事業期間	1) 1980.4-1982.12	2)														
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.3-1979.3(9ヶ月) 延べ人員 国内 44.33 現地 26.33 18.00	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)													
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>交通需要予測 (1) 貨物交通量: 農業生産物の輸送需要に基づく。 (2) 旅客交通量: ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1. 便益 (百万バーツ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1983</td> <td style="text-align: center;">1989</td> <td style="text-align: center;">1997</td> </tr> <tr> <td>道路利用者費用の削減</td> <td style="text-align: center;">47.8</td> <td style="text-align: center;">55.3</td> <td style="text-align: center;">62.4</td> </tr> <tr> <td>農業生産の準付加価値の増分</td> <td style="text-align: center;">15.2</td> <td style="text-align: center;">51.0</td> <td style="text-align: center;">46.3</td> </tr> </table> <p>2. 地域コミュニケーションの改善 3. 運搬費削減による農産品販売価格の上昇(農家収入増) 4. 既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少</p>					1983	1989	1997	道路利用者費用の削減	47.8	55.3	62.4	農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3
	1983	1989	1997															
道路利用者費用の削減	47.8	55.3	62.4															
農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	108,742 (千円) 101,688	5. 技術移転	<p>1) OJT: 交通予測、農業便益算定等について手法を伝達; 2) 研修員受け入れ: 1名に対し、我が国の道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について解説; 3) 共同で報告書作成: 相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を図りながら実施; 4) 現地コンサルタントの活用: 道路建設部に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。</p>															
		2. 主な理由		<p>1) 効果の大きさ: 洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による販売価格の上昇。 2) 財政等の好条件: 提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。 3) 優先度の高さ: 主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。</p>														
		3. 主な情報源		①、②、③、④														

外国語名 Phetchabun - Chai Badan Highway Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/S 304/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	長距離市外電話網	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1) 385,008	内貨分	1) 2) 3) 54,618		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分	330,390			
4. 分類番号		1. 設置電話：全国469ヶ所地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。 2. 伝送システム：UHF (900MHz帯) 地上無線方式。 3. 変調方式：FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。 4. 機器シェクター：電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工物品質の向上を図る。 5. 保守：保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。				(状況) 本プロジェクトのために世銀が資金を融資。 1984年9月 OECF融資、L/A締結* (地方公共長距離電話網拡張、30.9億円) 1986年12月 工事契約 1990年9月 工事完了 *OECF融資関連事業の対象： 北部及び東北部のうち9つのチャグワット (県) に所在するタンボン (農村) 約300村での、無線通信設備設置。 OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び据付費。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand						
7. 調査の 目的	国内長距離市外電話網建設計画の フィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1979年 7月						
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.30 2) FIRR 1) 18.22 3)			
10. 調査団		条件又は開発効果				2. 主な理由 優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。	
団員数	6	[条件] 1. 回線需要 1984 1989 1994 2,513 3,763 8,218 2. 最適システムの選択：ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。					
調査期間	1978.8-1979.3(8ヶ月)	[開発効果] 1. 国内幹線通信網への接続可能 2. 通信品質の向上 3. 全国469ヶ所への無線電話地域への公衆電話サービスの開始					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①④	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,078 (千円) 79,180	1) 研修員の受け入れ：TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。					

外国語名 Rural Long Distance Public Telephone Service

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ、コーラン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バツ	1) 368,000	内貨分	1) 2) 3) 193,000		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾			(状況) 再借等申請せず 国内資金で建設中 (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECDローンを申請したが、却下された。 地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。 その後JICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					計画事業期間
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 26.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	観光局	10. 調査団	条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	観光基盤整備計画		観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
8. S/W締結年月	1976年 11月	団員数	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
9. コンサルタント	(株) パタヤ観光開発インターナショナル 日本テトラポッド(株)	調査期間	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
10. 調査団		延べ人月	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		国内	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,524 (千円) 206,380	現地	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発 が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
		5. 技術移転		研修員受け入れ: 6名の研修員が来日した。		2. 主な理由	
						1) 財政等の好条件 2) 優先度の高さ	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Pattaya Tourism Development

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Greater Bangkok Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1) 834,400	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				<p>(状況) 本件プロジェクトは、第6次国家計画に含まれておらず、またバンコク市街地の鉄道高架化計画も進展していないため、当面実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本件プロジェクトは、第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本件プロジェクトが継続されていない理由は以下の通り。 一政府が都市交通問題の解決を最優先している。 一郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。 バンコク近郊において新線の計画は今のところない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>
4. 分類番号		パンコク周辺地区の大規模輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄 既存線を最大限活用することを基本方針とする。主な事業は					
5. 調査の種類	M/P	郊外線 (新規) 6路線 (11区間)、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 車両数 (2000年) 郊外線 756台または478台 (料金体系により) 国鉄 318台					
6. 相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄 ((Royal State Railway of Thailand:SRT)						
7. 調査の 目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パラフィカコンサルタンツ・インターナショナル	開発効果として、バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国 鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によっ て、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1978.10-1979.8(11ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	46.57 35.50 11.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	90,378 (千円) 85,377	5. 技術移転	研修員の受け入れ			3. 主な情報源	①、②
2. 主な理由 本プロジェクトは都心部から郊外部への延伸計画であり、都心部のプロジェクトが具 体化しない限り、F/Sへは入らないものと思われる。							

外国語名 Bangkok Suburban Transportation Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	メクロン河流域中・下流部 (地区面積 490,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 441,300	内貨分	1) 264,780		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 285,300	外貨分	176,520	114,120	(状況) マスタープランを行った地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発計画」(F/S)が実施されたが、タイ政府の農業政策の変更により実現には至らなかった。 (平成3年度在外事務所調査) フェーズII開発計画が実施中で、1994年に終了予定。近い将来、再調査の必要性もあり。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) 本計画はメクロン川左岸約200万ライの圃場整備を対象としていたが、メクロン川右岸約700,000ライの圃場整備第一期工事が世銀ローンで実施されたのに続いて、本計画地区も第二期工事として世銀ローンで実施されることになった。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	①短期開発計画 1)185,900haの圃場整備計画 2)1,082Kmの灌漑用・排水路の改修 ②長期開発計画 1)174,000haの圃場整備計画 2)用・排水路の改修 (56Km) 3)用・排水路の新設 (345Km) * 上記予算の 1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用					
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省						
7. 調査の 目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメクロン地区の圃場整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する。						
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	①米の増収は30年間に1.7倍となる。(総量2.4百万トン) ②サトウキビは30年間に1.3倍となる。(総量1.4百万トン) 注:①の米の生産量、2.4百万トンのうち、1.0百万トンは輸出可能。 ③EIRR 26.5%					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1977.12-1980.3(28ヵ月)					
	延べ人月	130.19					
	国内	45.83					
	現地	84.36					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,684 (千円) 242,550	5. 技術移転			調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転。JICA c/p 研修。		3. 主な情報源
							①、②

外国語名 Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 306/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンブア/北部ナコンサワン県-バンラムチボン/東北部チャイヤブーン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1) 30,600	内貨分	1) 17,300		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 13,300	外貨分	13,300		
4. 分類番号		3. 主要事業内容	検討されたルート: I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong Lup ho 1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状にしか発展していない道路ネットワークを補強する意味で、東西方向三つの県を結ぶ幹線道路を建設する。 2. 最適ルート: (Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Bon) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho) 3. 道路延長 (1) 改良区間 41.9km (2) 新設区間 112.8km 計 154.7km 4. 幅員 (1) 道路幅員 9.0-10.0m (2) 舗装幅員 5.5-6.0m 5. 舗装 (1) 一般舗装表面処理 105.0km (68%) (2) 砂利道表面土 49.7km (32%)				(状況) 1983年9月 OECF融資、L/A締結* (57.7億円) 1984年12月 詳細設計終了 1986年2月 建設工事開始 1988年8月 完工。 *OECF融資(生産性道路建設事業(III))関連事業の対象: ①タイ国北部ノンブア-東北部ラッポ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント科に充当された。尚、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ(OECFローン 52%、DOH予算48%)である。 総延長は162.2km(提案では154.7km)であった。 (平成6年度国内調査) 情報なし。
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	8. S/W締結年月	1978年7月		計画事業期間		
7. 調査の目的	ノンブア-バンラムチボン間のフィージビリティ調査	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル		4. フィージビリティとその前提条件		
		10. 調査団	団員数 11		EIRR ¹⁾ 21.70 FIRR ¹⁾		
		調査期間	1979.6-1980.2(8ヶ月)		2) 2) 2)		
		延べ人月	43.40		3) 3) 3)		
		国内	18.50		条件又は開発効果		
		現地	24.90		[条件]		
11. 付帯調査・現地再委託	測量、土質調査、交通調査	11. 付帯調査・現地再委託	1. ルート選定方法: 3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開墾可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。 2. 将来開発可能未耕地: 286,000ライ 3. 旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。 4. 貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。 [開発効果] 1. 便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4 2. 農業開発便益の内容 (1) 米、キャッサバ、メイズの生産性向上 (2) 新開地の開墾速度の加速 (3) 販売価格の上昇 (4) 耕法上の改良による収量の増加				
12. 経費実績	総額 104,520 (千円) コンサルタント経費 103,547	12. 経費実績	5. 技術移転				
			1) OT: 比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方 2) 研修員受け入れ: 1名 3) 現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用				
			3. 主要情報源				
			①、②、③、④				

外国語名 Nong Bua - Ban Lam Chi Bon Highway Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンバンセン地区 (面積28,000ha、人口65,500人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセン かんがい農業開発	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥230)	1) 32,705	内貨分	1) 18,710 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本地区では、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレーターメクロン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地域である。計画地域28,000haの内22,800haが耕作可能地であるが、メクロン全体の水源開発の関係より、17,200haのかんがい面積に対し、圃場整備と関連サポーターングサービスよりなる末端かんがい開発計画を策定する。事業は以下の内容を含む。 用水路改修 : 48km 排水路新設改修 : 176km 洪水防衛兼道路 : 24.8km 圃場整備 : 17,200ha			(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。 (平成5年度現地調査) タイ国政府の農業開発政策における重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、圃場基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度は低下している。現在のところ事業具体化の目処は立っていない。 (平成6年度国内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ(28,000ha)の予定だったが、用水路改善等の基盤施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。しかし、圃場整備事業は、農業政策の転換によって実施優先度が低下している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省王室灌漑局	8. S/W締結年月	年 月			2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 既存施設の改善が、依然として国家的開発戦略の一部であるが、本プロジェクトには優先順位が与えられていない。	
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント				
8. S/W締結年月	年 月	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 27.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	3. 主な情報源 ①、②、③	
9. コンサルタント		条件又は開発効果	用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防衛堤建設により5,300haの水田への氾濫防止がはかれる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が195% (現状120%) に高められる。 上記以外に農業普及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースにして、市場志向性の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上に結果するよう総合的展開を目指している。				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.1-1979.10(10ヵ月) 延べ人月 国内 23.87 現地 19.50 4.37	11. 付帯調査・現地再委託				5. 技術移転 報告書とりまとめ共同作業	
12. 経費実績	総額 94,709 (千円) コンサルタント経費 88,926	5. 技術移転	報告書とりまとめ共同作業				

外国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 307/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク道路網			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 42,033	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容	内容 トラックターミナル 12,000車/日 荷物処理 車庫・駐車場(貸切トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区			(状況) 民間(運送業者組合等)が中心となって推進しており、地元のコソナルクントにより一部詳細設計が行なわれた。1987年6月、運輸通信省大臣は、建設着工にGOサインを出した。 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヶ所中2ヶ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行なわれていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題あり、未だ具体化せず。 一方、地方都市のトラックターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク=地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。 1991年12月よりバンコク首都圏トラックターミナルの再調査(M/P+F/S)が実施されており、具体化の為の施策が提案される予定である。 (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					無	EIRR 1) 10.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					[前提条件] 1) 目標年次を2000年とする。 2) 対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 [開発効果] 1) 定期運行による荷主への利益増大。 2) ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。 3) 点検保守の改善による運行時間の増大。 4) トラック関連就業人口の増加が期待される。				
6. 相手国の 担当機関	Department of Land Transport	8. S/W締結年月								1979年 1月	
7. 調査の 目的	交通計画	9. コンサルタント								(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 日通総合研究所	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.8-1980.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 32.60 現地 22.90 9.70	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	83,169 (千円) 79,340	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	なし								
		5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行なった。			2. 主な理由					
		3. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行なった。			3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺 (対象面積22,700ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20.0=¥200)	1) 34,880	内貨分	1) 19,506 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 22,700ha 幹線水路 : 100.12Km 支線水路 : 79.65Km 幹線排水路 : 240.77Km 圃場整備 : 15,400ha * 上記予算は1979年価格ベース			(状況) タイ国政府は農産物の自給および輸出の拡大をはかる政策の一環として、本開発調査当時圃場整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を強力に推進中であった。 しかしながら本計画は、事業費の一部を農民が負担することとしており、意の如くならず多額の経費が必要であること、タイ政府の外貨負債の増大などから中断されている。 (平成5年度現地調査) 農業開発政策における圃場基盤整備事業の優先度が低下したこと、本計画事業の水源の一つに計画されていたキューコマダムの建設が中断され水源確保が困難になった等の理由により遅延・中断となっている。 (平成6年度国内調査) 本計画の基幹計画である圃場整備事業は、政府の農業開発政策の転換によって優先度が低下している。本計画の水源の一つになるキューコマダムのF/Sが決まり、23M Bahrでローカル・コンサルタントが決定されている。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省正室灌漑局								
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定								
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1980.10-1987.9 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 27.10 2) 25.30 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1979.7-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 : 47.04 国内 : 21.97 現地 : 25.07	条件又は開発効果	[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューコマダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。 [開発効果] 既開発水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。						
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,644 (千円) 107,095	5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。					2. 主な理由 上記の現状から当分着手の目途はたっていない。	
		3. 主な情報源				①、②、③、④			

外国語名 Mae Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 402/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)) 2)) 3))	内貨分	1)) 2)) 3))		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) OECF融資*にて、事業完了済。 *OECF融資 (EGAT 通信網拡充事業、L/A 1978年7月、14.64億円) 関連事業対象: ①UHF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点検器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 OECF融資対象は、上記事業の機器代金	
4. 分類番号		対象5局の市内電話網の実施設計。 -ブロンチット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局。 対象局3局の市内電話網の実施設計 (追加調査) -クロントイ局、ラプラナ局、エカチャイ局					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)						
7. 調査の 目的	バンコク市内8電話局の実 設計						
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1)) 2)) 3))				
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.8-1979.6(22ヵ月) 1979.10-1980.8 延べ人月 107.79 国内 49.63 現地 59.16	条件又は開発効果 ・背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (Package I/Phase 2) のうちの5電話局、及びPackage II/Phase 1の3電話局の市内線路網の実施設計である。(対象3局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。 ・開発効果としては、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,789 (千円) 277,097	5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。				
						2. 主な理由	・首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であるため。
						3. 主な情報源	①④

外国語名 Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 304/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	サラブリー県バサック川右岸14,000ha			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,700 2) 3)	内貨分	1) 24,500 2) 3)		
				外貨分	16,200		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容				(状況)	
4.分類番号		事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水櫃を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水櫃を中心に14,000ha、乾期作水櫃を2,800ha作付けする計画である。				<p>*OECS融資「灌漑開発事業（エンジニアリングサービス）」（L/A：1982.7.16、9.4億円）のうちの一部「ケンコイ・バンモポンプ灌漑事業」（1.9億円）として実施。E/S事業目的は、サラブリー県バサック川下流域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行うこと。</p> <p>（平成5年度現地調査） 1982年のOECSローンによる（L/A 1982年7月16日、1.9億円）詳細設計が1984年7月から85年6月に実施されたが、バサック河本流の大型ダム建設が中断されたため水源の確保が困難となり現在は中断となっている。近年水不足が深刻化するなかタイ国内政府内ではバサック河本流のナコン・ナヨックダム建設が具体化しており、ダムまた王室灌漑局では本ダムのF/Sも終了しており、本件事業化の可能性も高まっている。</p> <p>（平成6年度国内調査） 本計画の前提となるバサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。RIDは円借款による実施を予定しており、その為、D/D成果のアップ・デートが予定されている。</p>	
5.調査の種類	F/S	主要施設の概要は以下の通りである。					
6.相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	-主ポンプ：1,000mm x 560kw, Q = 17.5cu.m/s, H = 16.5m -灌漑水路：幹線、支線の合計148km -排水路：22km -展示圃場：260ha					
7.調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。	8.S/W締結年月		1)1983. -1988. 2)			
		3)					
9.コンサルタント	(株)三祐コンサルタント	4.フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 16.90 2) 14.30 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団		条件又は開発効果		<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> -受益地の水資源はバサック川に貯水ダムを建設する迄は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 -灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要且不可欠である。 -利用可能な水資源の早期発見 -施設建設のための詳細設計はOECSのE/Sローンで完了している。 <p>[効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。 			
11.付帯調査・現地再委託		5.技術移転		灌漑局スタッフに対し現地及び日本の技術移転を行った。			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		96,370 (千円) 90,677		3.主な情報源		①、②、③、④	

外国語名 Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区 <F/S>バンコック		
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht27.3	M/P 1) 116,160 内貨分 69,100 外貨分 47,060 2)	F/S 1) 32,300 内貨分 23,200 外貨分 2) 3)	I. プロジェクトの現状(区分) ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況)		
4. 分類番号		<M/P> バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pをあらためて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。	<M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と較べてより実地的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題は世銀等にタイ政府がアプローチしていたため、従来は日本からの技術協力がなされていなかった。この調査のあと、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト (JICA案件：バンコック市都市排水対策計画--1983.5~1986.2) の実施へと発展している。 DDSは1990年よりM/Pを再検討し、以下の5プロジェクトを進行させている。 SiPraya: 92年~93年、BMAの予算 (約2.84億バーツ) Yanawa: 94年~96年、BMA (25%) と中央政府 (75%) の予算 (約47億バーツ) Bangkok: Waste Water Treatment Project Phase I: 94年~96年、BMA (25%) と中央政府 (75%) の予算 (約63億バーツ) Rattanakosin Project (D/D): 91年~92年、中央政府の予算 (約1100万バーツ) Nongkham-Dasicharoen-Ratburana: BMA (25%) と中央政府 (75%) の予算 (約70億バーツ) <F/S> 特記事項 1984年末現在DDSに派遣されている専門家 (JICA) からの情報では、JICA F/S提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めていた。排水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思われる。 下水道よりも、洪水管理に重点をおく市の方針により1987年に一時中断。 一部地域について、BMA (Bangkok Metropolitan Administration) が下水処理場建設を計画し、30,000m ³ /日、25,000m ³ /日、及び25,000m ³ /日のD/Dを実施済及び実施中。(ローカル) 更に60,000m ³ /日を日本の経済協力によって実施したいと希望し、準備中 (1990年12月現在)。 (平成3年度在外事務所調査) 排水下水道局が、バンコック下水道整備地区を6地区に再編し、調査結果を修正した。詳細設計実施中で、まもなく着工の予定である。 (平成6年度国内調査) 一部着工中。		
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモディファイドエアレーション方式とした。			
6. 相手国の担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, BMA	<F/S> 1982年はバンコック運200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対して生じたもので、マスタープランの中から投資効率が大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。			
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定第一期事業計画のF/S	内容 (汚水施設) 規模 (整備区域面積 970ha) 管渠 (連集管、合流管) 連集管 3,000~2,400mm, L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm, L=1,300m 3ヶ所 Q=13~24m ³ /分 中継ポンプ場 処理場 (モディファイドエアレーション法) Q=135,000m ³ /日、流入BOD=160mg/l 流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等			
8. S/W締結年月	1979年 3月	9. コンサルタント	(株) 日本コン	計画事業期間	1) 1984. -1988. 2) 3)
				4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10	条件又は開発効果	<M/P> [特記事項] 1979年度には、「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。 <F/S> [開発効果] 事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減 (一部地域) などが期待できる。		
	調査期間 1979.8-1980.2(29ヵ月) 1980.7-1982.7				
	延べ人員 国内 186.30 現地 114.30 72.00				
11. 付帯調査・現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額 397,120 (千円) コンサルタント経費 377,556	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：2名の個別研修を行なった。 ② 現地コンサルタントの活用：測量を主として委託。 ③ 機材供与及び指導：水質分析。 ④ 共同で、報告書作成。		
			2. 主な理由 ① 首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ② 洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。		
			3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

ASE THA/S 203B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Bath26.25	M/P	1) 17,248 内貨分 2) 8,667 外貨分	F/S			1) 578,712 内貨分 2) 352,590 外貨分 3)
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		<M/P> バンコック市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告したものである。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。 * 上記M/P予算は、短期改善案分 <F/S> 内容				(状況) 本調査は1982年度に完了し、その後、専門家が川崎市から1989年度までバンコック市に派遣された。 第二次のM/P+F/S調査が1989～1991年度に実施された。 受託者は、エックス研究所とパシフィックコンサルタンツ・インターナショナルである。また、現在、JICA専門家1名がバンコック市に派遣されている。 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件マスタープランの短期計画のうち大部分は実施済みである。1991年終了のフェーズIIの調査によって本調査が改訂された。		
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration							
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の作成と、そのフィージビリティ調査							
8. S/W締結年月	1979年 3月							
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	計画事業期間	1) 1985 - 2000. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数 55	条件又は開発効果						
	調査期間 1979.8-1980.2(36ヵ月) 1980.5-1982.9	[前提条件] <M/P,F/S> プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。 [開発効果] <M/P,F/S> 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。 特記事項 1979年度は「バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。						
	延べ人月 国内 278.08 現地 124.54 現地 153.54							
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	491,070 (千円) 447,098	5. 技術移転	①OFT: 2研修員受け入れ:6名に対して、諸師事業全般に亘る研修を行い、諸師事業の近代化に関する認識を深めた。②現地コンサルタントの活用:1)清掃事業地域の現地調査、2)現地地図の作成、3)ごみの性状分析、4)地質調査、③備材供与及び指導:1-ごみ性状の調査分析器材、分析手法、2-コンピュータオペレーション。			2. 主な理由 ①継続的要因、他プロジェクトとの関連性: 廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。 ②優先度の高さ: バンコック市5ヵ年計画の主要事業の1つである。 ③推進体制の強さ: タイ国内務省及びバンコック市当局の強力な推進母体である。 (平成3年度在外事務所調査) ① 都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上廻った。		
		3. 主な情報源 ①②						

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

ASE THA/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km ² を対象)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P	1) 36,500 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 58,913 内貨分 2)	44,822 外貨分 3) 14,091	(状況) 1983~1986 道路局がD/D実施。 1983年9月 OECF融資、L/A*締結 (57.7億円) 1986年1月 建設工事開始 1988年8月 完工	
4. 分類番号		<p><M/P>調査では、地域開発を促す重要なファクターとしてとり入れた結果、44リンク (1200Km) の改良・新設リンクが浮き上がり、これを分類して短・中期候補31リンク (860Km) につきM/P/F/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク (410Km) を選定した。</p> <p><F/S>DOHの要請により一部、入れ替えをして実施した14リンク (417.2km) の内容は以下の通り。</p> <p>①A-ゾーンの1リンク (F4規格) 計378.1km: 1)Khanu Worafaksa Buri ~ Kao Liao ~ Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik ~ Rt.117(B.Pa Daeng) 13.0km; 3)B. Wang Tham ~ B. Tha Makham 8.3km; 4)B. Kiu Phrao ~ B. Kaen Tai 55.0km; 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) ~ B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngui ~ B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin ~ Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak ~ B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten ~ B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram ~ Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) ~ Si Satchanarai 51.9km</p> <p>②A-ゾーンの1リンク (F5規格): 12)A. Wat Bot ~ B. Nakhm 15.7km.</p> <p>③A-ゾーンの2リンク 計23.4km: 13)Rt.1068 ~ Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106 (B.Mae,A.Thung Thoei)~Hua Chang 16.6km</p> <p>事業内容: 道路新設 104.3km、改良 312.9km (幅員9~10m、舗装5.5~6.0m)</p>				* OECF融資 (生産性道路建設事業III) 事業内容: ①タイ国北部ノンブア~東北部ラッポ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線 (総延長293.9km) の改修 ③コンサルタント	
5. 調査の種類	M/P+F/S					8. S/W締結年月	1979年 12月
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル		(平成4年度現地調査) 工事完了は1991年12月。 上記OECF融資 (57.7億円) のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円はノンブア-バンナムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。 本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ (内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ (L/A:IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)。 DOH予算は8,920万バーツ。 資金源別実施リンク及び長延長は、OECF: 1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km; 世界銀行: 8)24.0km; DOH: 9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km; 地方開発局 (Ministry of Interior) 10)未実施。(番号は左記「主な事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は401.3km。		
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係わるマスタープランの作成と、優先14ルートのフィージビリティ調査	10. 調査団	団員数 12		(平成6年度国内調査) 情報なし。		
11. 付帯調査・現地再委託	農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査	11. 調査期間	1980.6-1982.3 (22ヵ月)		2. 主な理由		
12. 経費実績	総額 385,805 (千円) コンサルタント経費 381,842	12. 延べ人員	国内 140.33 現地 16.03 124.30		①効果の大きさ: タイ国策4,5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。 ②他プロジェクトとの関連性: 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。 ③財政的好条件: 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。		
		13. 条件又は開発効果	*上位5路線のEIRRは、1) 28.5%、2) 22.5%、3) 20.6%、4) 20.3%、5) 20.2%。最下位EIRRは、14.0%。 【条件】<F/S> ①面積17万平方kmの北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基礎施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最速道路網整備計画を策定し短・中期優先度の高いルートを選定する。 【開発効果】<M/P, F/S> ①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基礎施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。 ②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。 ③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。 ④走行車両費の節約 ⑤道路維持費の節約		3. 主な情報源	①、②、③、④	
		14. 技術移転	①OIT: 調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ: 2名に対しフィナルレポート作成時に意見交換。1名の来日。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び指導: 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣 (6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与 (JICA)。				

外国語名 Road Development in the Northern Region

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASE THA/A 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイの北部、中部、東北部、南部から各2ヶ所の計8農協地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23/バーツ	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 45,508 内貨分 6,478 外貨分 39,030 2) 3)																							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> F/S調査に進行。(その後個別専門家派遣→プロ技) ①M/P最終報告書提出(1981年2月)後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画につき日本政府へ協力を要請。 ②この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W帰結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査員を派遣した。 ③このF/S最終報告書提出(1982年3月)後、タイ側は同月付で個別専門家派遣を要請。日本側は1982年12月より1年半にわたり個別専門家を派遣した。続いて1984年7月より1989年7月までプロ技「農業協同組合振興」を実施し、さらに1991年7月までフォローアップを行った。 <F/S> プロ技ならびに一般無償案件として、実施済み。 ①このF/S調査の最終報告書は、1982年3月に提出され、タイ側にも報告ミッションが派遣され手渡されたが、タイ側では同月付で、早速コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請、これに応じて日本政府は1982年12月~1983年12月(2名)、1983年6月~1984年5月(2名)と、それぞれ1年間ずつの個別専門家派遣を行い、東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導にあたった。 ②1983年6月、タイ政府から、プロ技および一般無償(中央および地方)について日本政府への要請が行われた。 ③1984年7月、プロジェクト協力に関するR/D締結、5年間のプロジェクトが開始された。対象はナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。1989年7月、プロ技期間終了にともない、2年間のフォローアップが1991年7月まで実施された。 ④1985年度には、一般無償資金協力によって、東北タイ農協訓練センターが建設され、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。 1985.3.7 無償 E/N 5.98億円「地域農業協同組合訓練センター建設計画」(平成3年度在外事務所調査) プロジェクトは東北部についてのみ実施。 (平成5年度在外事務所調査) <table style="width: 100%; font-size: x-small; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">JICA</td> <td style="text-align: center;">RTG</td> <td style="text-align: center;">小計</td> </tr> <tr> <td>投資額</td> <td style="text-align: right;">87年1月~6月 4,489</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87年5月~11月 3,711</td> <td style="text-align: center;">---</td> <td style="text-align: right;">3,711</td> </tr> <tr> <td>(Thousand Baht)</td> <td style="text-align: right;">87,88年度 4,000</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">89年度 4,000</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,200</td> <td style="text-align: right;">608</td> <td style="text-align: right;">16,809</td> </tr> </table> モデルプロジェクトに対する外側の評価は高い。			JICA	RTG	小計	投資額	87年1月~6月 4,489	175	4,664		87年5月~11月 3,711	---	3,711	(Thousand Baht)	87,88年度 4,000	233	4,233		89年度 4,000	200	4,200		16,200	608	16,809
	JICA	RTG	小計																												
投資額	87年1月~6月 4,489	175	4,664																												
	87年5月~11月 3,711	---	3,711																												
(Thousand Baht)	87,88年度 4,000	233	4,233																												
	89年度 4,000	200	4,200																												
	16,200	608	16,809																												
4. 分類番号		<M/P> タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。 ①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言。 ②モデル農協の設定 (さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を生かした指導を進めることを提案。) <F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画を作成、これをバックアップする共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ①農協育成プロジェクト 先行モデル農協(調査4農協)一振興計画(3ヵ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協)一振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④農協及び県連合会の施設整備、⑤総合資金対策																													
5. 調査の種類	M/P+F/S																														
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)																														
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善																														
8. S/W締結年月	1981年 7月																														
9. コンサルタント	(財) アジア農業共同組合振興機関					計画事業期間	1) 2)	3)																							
						4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)																							
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.5-1982.2(23ヵ月) 延べ人月 国内 37.21 現地 27.36 9.85					条件又は開発効果	<M/P> ①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域ごとの農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言。 ②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。 <F/S> <条件>①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営農指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 <効果>経済的な面では、農協の経営改善が期待される。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。																								
11. 付帯調査・現地再委託						5. 技術移転				F/S現地調査(1981年7~9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受け入れ、計画・共同作業を実施した。																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	127,935 (千円) 107,192																														
10. 調査団		2. 主な理由																													
		・運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備(円借款)を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され(但し、中央訓練センターは未決定)、期待を上回る成果をあげている。 ・地域農業振興と農家所得向上を基礎としたこのプロジェクトについては、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。																													
		3. 主な情報源																													
		①②																													

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 34,000	内貨分	1) 19,100			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(1) 道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m (6車線+歩道両側) スパン制り 85m+120m+85m=290m 3スパン (フレシネカンチレバー工法) アプローチ橋 幅員 23.3m (6車線) 橋長合計 650m (2) 鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3 往間連続 PC 桁) (3) 道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m (4) その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設 (延長 5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。			(状況) 1983年9月 OECF (10次) 「ラマ6世新橋建設事業 (E/S)」ローン L/A締結 (1.70億円)。 1986年8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了。 1987年9月 OECF (13次) 「新ラマ6世橋建設事業」ローン L/A締結 (55.99億円)。 1988年12月 工事人札子審査終了。 1989年6月 工事人札。 1989年11月 工事契約。 1990年1月 工事着工命令発令。 1992年9月 完工。 *OECF融資事業内容: ①全長290m (センタースパン120m、サイドスパン各85m) のPCコンクリート橋 ②アプローチ橋 ③鉄道橋 ④ランドスケープ ⑤その他道路工事 ⑥施工監理 このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部 (平成4年度現地調査) 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。 (平成6年度国内調査) 1992年完工後、1993年9月にメンテナンス期間も終了した。本案件のコンサルタント業務は完了した。		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] ①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測、②標準走行速度50Km/hr、③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測。 [開発効果] ①バンコク都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和、②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発がある。					
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior	8. S/W締結年月	1) 1983.10-1986.3 2) 2) 3) 3)					
7. 調査の 目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に 中環状道路の一部としての完成	9. コンサルタント	(株) 千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ (株)					
10. 調査団	12	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,023 (千円) 116,682					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	①OJT: 道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定。 ②研修員受け入れ。 ③共同で報告書作成。 ④現地コンサルタントの活用; 交通量調査、地形測量、地質調査。				2. 主な理由	3. 主な情報源
					①効果の大きさ: 混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ: Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③推進体制の強さ: 内務省公共事業局 (PWD) はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④我が国民間ベースでのバックアップ: 当社によるFinancial Consulting等のバック		①、②、③、④	

外国語名 Rama VI Bridge Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

ASE THA/S 309/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨーン県、チョンブリ県)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=B23	1) 242,000	内貨分	1) 103,870		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 外貨分	外貨分	137,700		
4. 分類番号		3. 主要事業内容	1. ノンブライ・サブプロジェクト ①貯水池およびダム： 集積面積 426平方km、総貯水容量 200,700千立方m；ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m ②導水施設 マプタブッドへの導水：パイプライン設計流量 3.63立方m、総延長 27.6km マプタブッド～サタヒップへの導水：パイプライン設計流量 毎秒1.09立方m、総延長 21.9km ランチャバンへの導水：パイプライン設計流量 毎秒1.01立方m、総延長 53.0km ③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長：幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム：排水面積 地区内 21.3平方km、地区外 14.9平方km、幹線排水路延長 6.5km 2. パンポン・サブプロジェクト 貯水池およびダム：集積面積 53平方km、総貯水容量 21,900千立方m；ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage						
7. 調査の目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージIIを構成するラヨーン県のノンブライ、チョンブリ県のパンポンにおけるプロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1983.1-1986.11	2)			
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ 野村総合研究所(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 2) 8.20 3)	FIRR 1) 4.90 2) 1.80 3)		
10. 調査団	11 調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 61.79 現地 26.54 35.25	条件又は開発効果	[前提条件] 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること [開発効果] 1. 直接便益 ①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グラウンドナッツ生産 ③洪水調節 2. 間接便益 ①工業発展の促進(ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、還元鉄プラント、工業用地、深海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇 *上記フィージビリティ(は1) ノンブライ・サブプロジェクト、2) パンポン・サブプロジェクト 各セクター毎のEIRRは、1. ノンブライ・サブプロジェクト：都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%； 2. パンポン・サブプロジェクト：都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%				
11. 付帯調査・現地再委託	測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	5. 技術移転	研修員の受け入れ：タイ政府より4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの現地見学を主として行った。長期的に見て有効と考える。				
						2. 主な理由	1) 優先度の高さ：東部海岸工業化計画がタイ政府のPriority No.1であったこと。 2) 推進体制の強さ：RIDが首相から直接このProjectの推進に任命されたこと。
						3. 主な情報源	①②④

外国語名 East Coast Water Resources Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASE THA/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブリ川流域 (面積 52,600ha、人口192,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥230=B23)	1) 233,865	内貨分	1) 163,396		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺27,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システムの整備、改修とばかり、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り。				
4. 分類番号		用水改良事業	120km	末端施設整備事業	52,600ha	(状況) タイ国の圃場整備事業推進に対する政策変更により中断している。 (平成5年度現地調査) 政府の農業開発政策の変更*により本件の優先度は低下したこと、事業費は膨大なことにより現在のところ具体化の目処は立っていない。 (平成6年度国内調査) 本計画は末端施設整備を主体としており、現在タイ政府は水資源開発に重点を置いている為、本計画実施の優先度は低くなっている。1994年内には特に実施に向かっている進捗はない。	
5. 調査の種類	F/S	・水路の新設	167km	・圃場整備	128km		
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室灌漑局	・ライニング施工		・水路改修			
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査	・水路改修					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987. -1998.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 26.00	FIRR 1) 2)		
10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	年間98千トンの粗の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。 総事業費 22,200MY (但し1US\$ = 230Yen) 増加生産額 584M. Bahts 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。				
	調査期間 1980.11-1982.3(17ヵ月)						
	延べ人員						
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	技術者に対するトレーニング				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094					3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チュンマイ県及びランブーン県 (灌漑面積 20,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 204,400	内貨分	1) 126,600 2) 138,700		
			2) 223,600	外貨分	77,800 84,900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. 土木工事規模 天端標高 (m) 盛土量 (MCM) ダム高 (m) ダム長 (m) (1) 左岸ダム 395.0 2.26 52.0 650 (2) 主ダム 395.0 5.58 77.0 645 (3) 右岸ダム 395.0 1.44 41.0 655 2. 幹線用水路: 87.4km 3. 支線用水路: 146.6km 4. 水力発電 (1) 設備容量: 3.7MW (2) 年間発電電力量: 16.3GWH 5. 新しい作物体系 米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、 米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼				
4. 分類番号		1. 土木工事規模					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 12月		計画事業期間	1) 1976.1-1988.9 2)	
6. 相手国の 担当機関	農業・協同組合省王室灌漑局 (RID)	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 17.70 FIRR 1)	
7. 調査の 目的					条件又は開発効果		
					[条件]		
					1. 経費費用: 2,521.4百万バツ (1980年価格)		
					2. 維持管理費: 17.4百万バツ/年 (1991年以降)		
					[開発効果]		
					1. 農業生産の増大		
					2. 雇用機会の増大 (農業人口14,300)		
					3. 洪水防衛: 年間洪水被害385軽減		
					4. 農家収入の増大: 年13,700バツ/農家 の純益を貯蓄できる。		
10. 調査団	団員数 14						
	調査期間 1981.2-1982.2(13ヵ月)						
	延べ人月	57.09					
	国内	21.57					
	現地	35.32					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,441 (千円) 165,175	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (1名) ② 現地調査期間中、灌漑局で数回にわたるセミナーを開催			3. 主な情報源 ①、②、④	
(状況) 詳細設計 1982. 7.16 OECF L/A「灌漑開発事業 (E/S)」9.4億円の一部1.9億円 事業内容: ①F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の動向、②詳細設計の実施、③入札書類の作成、④事業費積算、事業評価の実施等 コンサルタント: 三祐コンサルタント 第一期工事 1984. 9.18 OECF L/A「メイクワン灌漑農業開発事業」23.0億円 事業内容: メクワン左岸ダム建設 施工実施: 王室灌漑局直営 施工管理: 三祐コンサルタント 第二期工事 1985.10. 4 OECF L/A「メイクワン灌漑農業開発事業 (2)」91.97億円 事業内容: メクワン主及び右岸ダム建設 施工実施: 中国の業者 (China State Const) 施工管理: 日本工営、A&R Consultants 第三期工事 1987. 9.21 OECF L/A「メイクワン灌漑農業開発事業 (3)」28.05億円 事業内容: 左岸幹線用水路 (68.6km)、左岸支線用水路 (99.0km) 及び管理運営施設32ヶ所の建設 施工実施: イタリアの業者 (Lodigiani S.P.A.) 施工管理: 三祐コンサルタント、Team Consulting Eng (平成3年度在外事務所調査) 工事は1993年完了の予定。 (平成5年度在外事務所調査) 工事は完工した。 (平成6年度国内調査) 本計画に含まれている第一期工事、右岸ダムの建設、第二期工事メイン及び右岸ダム建設と第三期工期、幹線用水路共に1993年に完了した。							
2. 主な理由							

外国語名 Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 307/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブーン県バサック河上流域 (バンコク北方330km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バサック河上流中規模灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=23.0バーツ)	1) 195,000	内貨分	1) 107,000 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 王室灌漑局は自己資金でプロジェクトを実施している。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計 期間 1986年～1992年 コンサルタント タイ業者 資金源 タイ国政府 施工 期間 1988年～1996年 受注業者 タイ業者 (平成5年度現地調査) 1988から自己資金(1.8億バーツ)によるF/Sレビュー及びD/Dが行われ、ファイ、コンケン及びチャーロン、チャリアン、ラブ2地区のダム建設が自己資金で実施されている。ファイ、コンケンは90年開始で95年完工で事業費は5億バーツ、チャーロンチャリアンラブ地区は93年開始で96年完工の予定で事業費は1.64億バーツである。ダム諸元に関しては調査で提言された規模と比較して大きな変更はない。 (平成6年度国内調査) 開発調査終了後、自国資金でD/D及び建設を実施している。事業の諸元はF/Sに準拠している。		
4. 分類番号		地区:	ファイ・サグン・ヤイ	ファイ・コンケン	ファイ・ヤイ			クローン・チャリヤン・ラブ
5. 調査の種類	F/S	①灌漑面積	5,400ha	5,100ha	1,800ha			1,200ha
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)	②ダムタイプ	ア-ス714	ア-ス714	ア-ス714			ア-ス714
7. 調査の目的	バサック河上流の中規模灌漑計画の フィージビリティ・スタディ	堤高	38m	57m	38m			35.3m
8. S/W締結年月	1981年 4月	堤長	467m	950m	816m			1,259m
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発インターナショナル	③用水路	-	105.2km	26.6km			21.2km
10. 調査団	団員数 34 調査期間 1981.8-1983.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 72.48 現地 21.06 現地 51.42	④排水路	-	72.3km	36.7km			20.0km
11. 付帯調査・現地再委託		* 計画事業期間は10ヶ年				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,810(千円) 175,942	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			3. 主な情報源 ①、②、③
		条件又は開発効果	[条件] 農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。 [開発効果] 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。					

外国語名 Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 403/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=26 パーツ	1) 1,353	内貨分	1) 2) 3) 1,353		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 142	外貨分		<p>(状況)</p> <p>短期計画： 自己資金にて実施済み・・・本プロジェクトの目的は一応達成された。 ・橋脚の補修・各の再セットは実施され列車速度の制限は解除された。 ・工事費は合わせて31百万パーツである。</p> <p>長期計画： ・複線化は道路用新橋との関連で未着手。 ・現在すすめている新ラマ橋建設後、ラマ6世橋を複線化するため、同橋の修復に必要な経費、複線化工事費用等の予算化に着手した模様。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 複線化工事は予算つき次第着手の予定。 1994年3月-95年8月 工事予定 (4,400万パーツ)</p> <p>(平成6年度国内調査) ラマ6世橋の複線化工事は、1994年5月に開始され、1995年9月に完了の予定であり、工費は4,375万パーツである。1994年10月現在で、工事の進捗率は51%である。 バンコク側のアプローチ区間は、平行する在来線と同様の合成橋を使用するように設計されている。1994年10月現在の工事進捗率は61%で、1995年6月に完了の見込みであり、総工事費は4,520万7,500パーツである。 Thonburi側のアプローチ区間は、現在、設計中である。</p>	
4. 分類番号		1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定					
5. 調査の種類	D/D	2. 変状原因の解析 3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 戦略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成					
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	* 上記予算の1)はCD橋脚修復費、2)は各リセット費 ** 計画事業期間は開始1) 10ヵ月、2) 3ヵ月					
7. 調査の 目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復に関わる入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等						
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果	短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・各の再セット等を実施する。				
	調査期間	182.1-1982.12(11ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	46.54 35.50 11.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地土質等調査 潜水夫関係、振動関係、測量 関係、橋脚掘削調査、河床調					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	87,560 (千円) 81,093	5. 技術移転	①OJT: 現地で橋梁建設の映画の上巻、セミナーの開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等を行った； ②研修員受け入れ: タイ国鉄職員2名を訪問させ、我が国の橋梁建設の発展の視察、討論をした； ③現地コンサルタントの活用: 橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー)； ④機材供与及び指導: 線路振動計器の供与。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Rama VI Bridge Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 404/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部ドククライ-マプタプット間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=23B	1) 39,214	内貨分	1) 13,026 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	・取水施設 (ドククライ) ポンプ 6基 ・パイプライン 26.5km ・ヘッドタンク 1基 ・受水施設 (マプタプット) 受水池他			(状況) 1982年7月 OECF融資 L/A締結* (東部臨海地域送水管計画 65.7億円) 1982年9月 詳細設計完了 (建設技研) 1984年11月 完工 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECF融資関連事業: ①ドククライ貯水池・マプタプット間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm) ②マプタプット・サタヒップ間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm) 借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるES/S費用	
4. 分類番号		5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	王立かんがい局 Royal Irrigation Department (RID)	7. 調査の 目的	ドククライ貯水池からマプタプット 迄のパイプライン建設のための実施設計				
8. S/W締結年月	1980年 10月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1983.3-1984.8 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三祐コンサルタンツ (株) 日水コン	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	条件又は開発効果 ・予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を 差し引き社会経済的機会費用を考慮。 ・東部海岸地域の都市、工業用水、かんがい用水が供給され地域開発が期待される。				
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	団員数 22 調査期間 1981.11-1982.8(10ヵ月) 延べ人月 87.00 国内 39.00 現地 48.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,594 (千円) 206,221	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 研修員受け入れ: 1982年6月、王家かんがい局より土木設計、建築設計、法律、積算の各 部門チーム4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地では OJT形式で技術移転がなされた。				
		11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由			3. 主な情報源
				①優先度の高さ : 東部海岸工業化計画がタイ政府の優先度が一番高かったこと ②推進体制の強さ : RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと		①②④	

外国語名 Dok Krai - Mad Ta Pud Water Pipe Line Project in the East Coast Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

ASE THA/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本件報告後、無償資金協力による井戸掘削が実施された。		
4. 分類番号		第1次調査	ナコムパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4ヶ所、水質等関連調査等に基づき、 新規に2本の井戸を提言)				
5. 調査の種類	基礎調査	第2次調査	パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4ヶ所、水質等関連調査に基づき、 新規に2本の深井戸を提言)				
6. 相手国の 担当機関	内務省 (Ministry of Interior)						
7. 調査の 目的	地下水資源の探査						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果	ラオス難民(ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。				
9. コンサルタント	日本技術開発(株)						
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1982.2-1982.11(10ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	36.66 2.96 33.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,465 (千円) 98,916	5. 技術移転			3. 主な情報源	①	

外国語名 Water Supply Project to Laotian Displaced Persons: Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部16県、面積169,000㎡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Bhat23	1)	55,200	内貨分			1) 55,200	2)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分				
4. 分類番号		東北部地方道路網整備のために下記のプロジェクトが優先プロジェクトとして提案された。 新設・改良：18路線 666.9km 修 復：25路面 468.0km				(状況) 本調査の終了後、優先プロジェクトのうち、15路線の新設・改良(502.1km)および8路線の修復(90km)について、同名のF/S調査(フェーズII、1984年6月～1985年7月)が実施された。 (平成5年度在外事務所調査) 同名F/S調査(フェーズII)の項を見よ。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications	7. 調査の 目的	東北部の道路整備に係わるマスタープランの作成						
8. S/W締結年月	1981年 11月	9. コンサルタント	4. 条件又は開発効果						
	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル	開発効果としては、 1) 地域格差の是正、 2) 農業生産促進、 3) 貧困地域を主体とした地域開発があげられる。 一方、社会的インパクトの大きさを、 1) 社会・政治的孤立度の軽減、 2) 保健サービスの向上、 3) 教育サービスの向上、 4) 所得格差の是正という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。							
10. 調査団	11								
調査期間	1982.3-1983.3(12)								
延べ人月	79.20								
	国内 14.60					2. 主な理由			
	現地 64.60								
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源			
12. 経費実績		1) OIT: 優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について、新に協議して移転を行なった； 2) 研修員受け入れ：カウンターパート2名の来日、ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協議した； 3) 共同作業：現地調査、マスタープラン作成、報告書作成など重要事項について、十分協議・移転を行なった。				①、②			
総額	224,974 (千円)								
コンサルタント経費	216,437								

外国語名 Road Development in the Northeastern Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 204B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨン県臨海部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2円=	M/P	1) 888,220 内貨分 570,800 外貨分 56,560	F/S			1) 1,808,940 内貨分 668,491 外貨分 1,140,449	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1983年9月 OECF (10次) E/Sローン(*1) L/A締結 (17.20億円) 1984年9月 OECF (11次) マプタプット工業港ローン(*2) L/A締結 (56.11億円) 1985年10月 OECF (12次) マプタプット工業港 (II) ローン(*3) (160.45億円) 及び 工業団地ローン(*4) (32.07億円) L/A締結 1985年10月 マプタプット工業港D/D終了 1986年1月 マプタプット工業団地D/D終了 1987年12月 マプタプット工業団地工事着工 (1989年末完成予定) 1988年9月 OECF(14次) サタヒップ・マプタプット鉄道ローン(*5) L/A締結(30.02億円) 1988年11月 OECF(14次) マプタプット～サタヒップ送水管ローン(*6) L/A締結(14.59億円) OECF融資事業内容: *1-マプタプット地域及びレム・チャパン地域における沿岸、工業団地、鉄道、送水管 等のインフラストラクチャーの整備 (借款対象は、マプタプット工業港、工業団 地、レム・チャパン港及びサタヒップ～ラヨン間の鉄道整備のエンジニアリン グ・サービスに要する外貨資金) *2、*3-マプタプット工業港の建設 (借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理) *4-マプタプット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー (道路・上下水道・ 送電等) 建設 (借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金) *5-マプタプット港とチャチャンサオ、サタヒップ本線とのカオシーチャン駅を結ぶ 単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設 (借款 対象は外貨資金) *6-マプタプット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施 設の建設。 (借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理) (平成3年度在外事務所調査) 1989年 マプタプット工業港工事着工 (1992年完成: OECF情報) 1990年 マプタプット工業団地第一期工事完成 1991年 マプタプット工業団地第二期工事着工 (1992年完成: OECF情報) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		<M/P> 2000年を目標に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物量23百万トン 45バース (総延長5,750m)、防波堤 都市開発計画: ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Chanchoengsao-Sattahip建設、側線、路線の延長 25km、 年間貨物輸送量 3.7百万トン、上下水、排水、固形廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信・電報ファックス等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画は、以下のとおり。 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾地域: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パースの延長 1,750m 年間貨物量 4百万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 18,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2百万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要端末数 23							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管 理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand								
7. 調査の 目的	2000年を目標としたマプタプット湾の 工業港としてのマスタープランの策定 と、短期計画の、フィージビリティ調 査								
8. S/W締結年月	1982年 5月								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 国際航業 (株)	計画事業期間		1) 1984.1-1987.12	2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 19.80 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数	9						(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
調査期間	1982.7-1983.11(17ヶ月)	<M/P> [開発効果] タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業 の核となるものである。 (1) 天然ガス資源を使用する産業の成立 (2) Bangkok首都圏の拡大を制限 (3) 当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献 (4) 国民経済の浮揚と雇用促進に寄与 <F/S> 港湾貨物量推計の前提: 1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バー ツ。 工業開発の前提: 1981-1986のGNPの伸び率年間6.6%、製造業伸び率年間7.6%、輸出志向産業 伸び率年間15%。 [条件] 計画している工業の生産活動によって発生する付加価値を当該プロジェクトの便益と する。 With-projectと Without-projectの差による便益の算出。 [開発効果] (1) 地域開発の促進 (特にMap Ta Phut地域) (2) 内航海運および港湾関連産業の開発 (3) 外貨バランスの改善							
	延べ人員 国内 現地					65.31 36.60 28.71			
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由 ① 効果の大きさ: 本プロジェクトが実現することにより、東部臨海開発計画の重工業 に関する核ができることとなる。 ② 優先度の高さ: このプロジェクトは現在タイ国が進めている東部臨海開発計画の 中心を成するものであり、プライオリティは非常に高い。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,019 (千円) 411,680	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①、②、④	
		現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。							

外国語名 Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 311/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	チョンブリ県				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	ノンコー・ラムチャバン送水 パイプライン建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1 = Baht23=230 円	1) 16,300 2) 13,100 3)	内貨分	1) 7,100 2) 5,300 3)	外貨分		
3.分野分類	公益事業/上水道	3.主要事業内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">Stage 1</p> <p>1.導水管 ノンコー～Turnout Turnout～Receiving Well</p> <p>径(mm) 1,000 900</p> <p>長さ(km) 10.95 3.49</p> <p>目標年次 1988 1988</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">Stage 2</p> <p>1.導水管 ノンコー～Turnout Turnout～Rec. Well</p> <p>径(mm) 1,000 900</p> <p>長さ(km) 10.95 3.49</p> <p>目標年次 1994 1994</p> </div> </div>				(状況)	1984年9月 OECF融資、L/A締結 (E/S,1.44億円) * 1985年～1986年 詳細設計 1985年10月 OECF融資、L/A締結 (13.63億円) * 1987年5月 工事着手 1988年12月 完成 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECF融資関連事業対象: ①原水送水管の建設 (15km) ②アオ・ウドム分枝施設の建設 ③水管理場の建設 ④原水着水井の建設 (平成6年度国内調査) 情報なし
4.分類番号		2.ターナアウト (Turnout) Delivery パイプ 250mm Sluice バルブ 2						
5.調査の種類	F/S	3.導水管 (パイプビーム型) Net pan 27.5m 径 900mm						
6.相手国の 担当機関	内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior	4.Receiving Well 型 長方形 径(W×H×L)(m) 6.3×4.4×16.4						
7.調査の 目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプ ライン建設計画の作成とF/S							
8.S/W締結年月	1983年 7月	計画事業期間	1)1987. -1988. 3)			2)		
9.コンサルタント	日本工業 (株) 日本建設コンサルタント (株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.60 2) 3)	FIRR ¹⁾ 9.60 2) 3)			
10.調査団	団員数	7						
	調査期間	1983.8-1984.3(7カ月)						
	延べ人月 国内 現地	31.00 13.33 17.67						
11.付帯調査・ 現地再委託	[前提条件] 水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。 [開発効果] ・工業、都市開発 ・雇用機会の増大 ・生活水準の向上 ・貿易収支の改善 ・バンコック首都圏の混雑緩和							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	75,218 (千円) 78,467	5.技術移転	①OJT: 現地調査中調査員の教育訓練。 ②研修員の受け入れ: 水道事業に於けるFeasibility studyの原則と方法論。				2.主要理由	①効果の大きさ: 東部臨海開発計画のLaem Chabang地区の工業開発は本計画の水供給による。 ②他プロジェクトとの密接な関連性: 既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。 ③優先度の高さ。 ④推進体制の強さ: NESDBの協力をもち強力。
						3.主要情報源	①、②、④	

外国語名 Nong Kho - Leam Chabang Water Pipeline Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

ASE THA/S 312/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 有料高速道路 27.9km (殆ど高架) 南北線・Chaeng Wattana から Bang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km 東西線・Phaya Thai インターチェンジから Sir Nakarin Road まで 〃 8.7km 建設 (全長31.8km) 提案プロジェクト予算は、262億バーツ (全額内貨)。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S		(状況) 円借等申請せず 第2次高速道路の詳細設計は、National Engineering Co.,Inc. を代表者とするPCIを含む5社の共同企業体により1986年1月から実施。発注者は、高速道路・高速鉄道公社(ETA)。 また、ETAはConcession方式 (Invest, Construct, Operate) 契約に対するInvestment Proposalを採用。 ETAは1988年9月Bangkok Expressway Consortiumと民活方法で契約することを決定し、同年12月Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。 (平成3年度在外事務所調査) 1995年完工の予定。より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39Km規模となった。 (平成4年度現地調査) 本開発調査 (バンコック高速道路建設計画) と現バンコック第二高速道路事業との比較: 比較項目 バンコック高速道路建設計画 バンコック第二高速道路事業 1. 延長 南北線 19.2km 南北線 24.80km 東西線 8.7km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 27.9km 合計 39.05km 2. 工費 262億バーツ 295億バーツ 3. 工期 1986年～1995年 (階段施工方式) 1989年～1995年 4. 資金計画 政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。 民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。 (平成5年度在外事務所調査) 1996年までに用地取得完了予定。用地コストは268億バーツ。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
6. 相手国の担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)						
7. 調査の目的	道路計画						
8. S/W締結年月	1982年 3月	8. 計画事業期間	1) 1987. -1995.		2)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.00 2) 3)	FIRR 1) 12.00 2) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] 将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990、2000、2010の各年に対し予測した。 [開発効果] 都市部の交通混雑の緩和が期待される。				
10. 調査団	10. 団員数	16					
	調査期間	1982.5-1983.11(18ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	60.17 8.66 51.51					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査 交通調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,230 (千円) 250,242		5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し電算機の研修 2) 現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査、交通量実査等			
						2. 主な理由	
						1) 効果の大きさ: 時間短縮を認めている。 2) 優先度の高さ: First Stageの交通量が計画値を上回り、これにより料金収入も増えているのでSecond Stageもプライオリティが高い。 3) 推進体制の強さ: ETAがMOIの組織であるために力強い。	
						3. 主な情報源	
						①、②、③	

外国語名 Second Stage Expressway System in the Greater Bangkok

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 310/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨンプリ県、チョンプリ県)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 198,260	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 329,565	外貨分	82,608 134,782 17,391	(状況) ・左記の2) のb) * 1990年2月 OECF L/A 2.04億円 (ノンプラライ~ノンコ送水管建設事業 (E/S)) 事業内容: 第14次借款にて建設中のノンプラライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管を建設。そのエンジニアリング・サービスを本借款により実施するもの。(借款対象は外貨資金) 1993年1月 OECF L/A 63.62億円 (ノンプラライ~ノンコ送水管建設事業) 事業内容: ノンプラライ貯水池からノンコ貯水池間の送水管の建設 ・左記の1) 及び3) については、F/S終了後、タイ国内での他案件との関係もあり特に動きはない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1) クロルナン	a) 多目的ダム (高42.5m)				
5. 調査の種類	F/S	2) クロルヤイ	b) ダム~チョンプリ間導水施設				
6. 相手国の 担当機関	灌溉排水局	3) クロルタップマー	c) 灌溉排水施設 (6,600ha)				
7. 調査の 目的	クロルナン、クロルヤイおよびクロルタップマーの3ダムのF/S実施		a) 多目的ダム (高50.8m)				
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	b) ノンプラライダムとノンコダムを結ぶ導水施設				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	1) 1984. -1996. 3)	c) 灌溉排水施設 (7,700ha)				
10. 団員数	12	4. フィージビリティ とその前提条件	a) 多目的ダム (高28.9m)				
調査期間	1982.7-1983.3(9ヶ月)	有	b) 灌溉排水施設				
延べ人月 国内 現地		EIRR 1) 16.10 FIRR 1) 15.00 2) 15.00 2) 12.10 3) 12.10 3)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、ボーリング調査、 材料調査、材料試験	条件又は開発効果		本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる (単位100万バーツ)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,263 (千円) 173,923	1) 水需要 423.3	2) 793.6	3) -	農業開発 180.7 198.2 81.7		洪水調節 49.8 57.2 19.5
		5. 技術移転					
		2. 主な理由				(平成3年度在外事務所調査) クロルヤイはノンプラライダム完成後着工の予定だが、クロルナン及びクロルタップマーが住民移転問題を抱えている。	
		3. 主な情報源				①、②、④	

外国語名 East Coast Water Resources Development (Phase II)

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 308/83

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ北部チャメン川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 44,000	内貨分	1) 2) 3) 22,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	地区は天水農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメ・ワン地区はかんがい農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。この為、メ・ワン川の支流メ・チャン川を水源として、地区にかんがい施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。 受益面積： 8,095ha (右岸地区 6,006ha、左岸地区 2,089ha) 基幹施設： 貯水ダム 1カ所 (総貯水量 40MCM、堤体積 680千m ³ 、フィルダム) 分水ダム 1カ所 (総貯水量 7MCM、堤体積 72千m ³ 、複合ダム) 幹線用水路 51.3km (コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km (一部土水路) その他： 排水路 7.0km、圃場整備 1式 又、かんがい用水路を利用した小水力発電 (164kw) を第2期工事として計画している。			(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。 (平成5年度現地調査) タイ国政府の農業開発政策における重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、圃場基盤整備事業から小規模かんがい事業へと変更されたため、本件の優先度は低下している。現在のところ事業具体化の目処は立っていない。 (平成6年度国内調査) 本計画の主要水源である貯水池上流にEGATによる火力発電用水のための貯水池が1985年以後に建設された為、本計画の主要水源が失くなり、計画実施については現在目途がたっていない。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有/無
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月		1982年 11月		条件又は開発効果 [開発条件] ・全体事業費： 44.25百万ドル (1983年現在) ・ダムによる水没面積： 1,300ha ・移転補償： 農家 125戸、農地 224ha ・年間作物作付率： 130% [開発効果] ・かんがい農業により農業生産性の向上、農家所得の増加 (2,784/年→7,501/年) ・事業地域、周辺における年間を通じての就労機会の増加 ・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	9. コンサルタント		(株) 三祐コンサルタント 太陽コンサルタント (株)			
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S	10. 調査団		団員数 13 調査期間 1983.1-1984.1(13ヵ月) 延べ人員 国内 69.11 国内 34.81 現地 34.30			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由 ダム建設計画地域内における水没家屋はがわずか25戸であるが、その説得工作が非常に困難。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,107 (千円) 141,808	5. 技術移転		調査を通じて、アサインされたタイ側カウンターパートに対してOrrを行う。		3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Mae Chang Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 103/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1. 本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認した。 2. タイ国首相を長とする Southern Seaboard Development Committee が1989年に設置された。世銀融資により、この委員会のもとで本調査提案の優先プロジェクトのうち、東西リンク、クラビ石油精製所、パイプライン、カノム深海港をコアとする南タイ開発調査が実施中である。 3. JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画 (マスタープラン調査) が実施された (C/Pはタイ政府観光庁)。重点対象は、本調査で提案されたブケット島観光開発及び関連都市開発。 4. JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画 (マスタープラン+フィーデビリティ) 調査 (対象は東西リンク) が実施された。 5. 左記のタビーブンドアン河管理のうち、ケンクルンダム (発電、灌漑) の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没対策の問題が未解決である。 6. 左記の中央低地開発については、ユニ・リーバを始めとする民間資本が推進している。 (平成5年度現地調査) 1. 現在の南タイ開発の基本政策に、標記計画で提案された東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。 2. 東西リンクプロジェクトとしてクラビ〜カノム間道路のDDを自己資金で実施中。 (平成6年度国内調査) 1. 東西リンク (クラビ〜カノム間道路) のDD完了。引き続き建設開始の予定。 2. クラビ石油精製所の代りに対岸のカノムに精製所を建設の予定。パイプラインは石油製品 (当初案) でなく原油を搬送する予定。 3. スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定され、都市インフラ投資進行中。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	優先プロジェクト: 1. スラタニ工業団地 6. プケ都市開発 2. プケ臨空工業団地 7. スラタニ都市開発 3. 東西リンク 8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム) 4. カノム深海港 9. タビーブンドアン河管理 (発電、灌漑) 5. クラビ石油精製所 10. プケ用水供給 およびパイプライン				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) バンイクコンキョクカンパニー (株) バンイクコンキョクカンパニー				
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)	10. 調査団	団員数 26 調査期間 1983.3-1985.3(24ヵ月) 延べ人月 国内 157.10 現地 20.70 136.40				
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のマスタープラン作成	11. 付帯調査・現地再委託					
8. S/W締結年月	1982年 11月	12. 経費実績	5. 技術移転 1) 研修員の受け入れ (2名) 2) 共同作業によるカウンターパートへのO/T				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) バンイクコンキョクカンパニー	総額	431,827 (千円)				
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1983.3-1985.3(24ヵ月) 延べ人月 国内 157.10 現地 20.70 136.40	コンサルタント経費	416,274				
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源	①、②、③				
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、第6次国家計画 (第5章: 「その他新経済地域開発の準備」) に組み込まれている。					

外国語名 Sub-Regional Development of the Upper Southern Part

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 205B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バート	M/P	1) 1,051,000	内貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 397,000	214,000	183,000	
4. 分類番号		<MP> ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成 1) 工業開発 2) 港湾開発: 16バース、内貿埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m 3) 都市開発: 人口 120,000、住宅団地計画面積 930ha 4) 交通計画 5) 公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、給電(変電所 2) 通信施設(電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成(盛土量 300万cu.m) <F/S> 短期計画の内容 ①工業開発: 工業団地 219ha ②港湾開発: 6バース、内貿埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発: 住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、電力(88.5MW)、電話回線 3,000 テレックス端子数 32、造成(盛土量 260万cu.m)					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	OECF融資事業内容: *1、*2-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設 ②下水処理場、工場上屋の建設 借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理 *3、*4-ラムチャバン商業湾の建設 借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理 *5-①コンテナクレーン 6機 ②船舶 11隻 ③航行補助施設 借款対象は外貨資金 *6-ラムチャバン港とチャチャンサオ・サタヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線 9.3m、操車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設 借款対象は外貨資金 (平成3年度在外事務所調査) 施工期間 1988年～1991年 (平成5年度現地調査) <M/P> 1. 都市開発の第1フェーズとして16ha(2,284戸)の住宅完成。 現在の居住人口は、11,420人。第2フェーズとして8haを準備中。 2. 上記住宅開発に対応する上下水道が完成。 <F/S> 計画通り完成。 (平成6年度国内調査) 情報なし					
7. 調査の 目的	ラムチャバン地域のM/P(目標年次2000年)の作成及び短期計画(目標年次1987年)のF/S						
8. S/W締結年月	1983年 9月	9. コンサルタント	計画事業期間 1) 1985. -1989. 2) 3)			(平成5年度現地調査) <M/P> 1. 都市開発の第1フェーズとして16ha(2,284戸)の住宅完成。 現在の居住人口は、11,420人。第2フェーズとして8haを準備中。 2. 上記住宅開発に対応する上下水道が完成。 <F/S> 計画通り完成。 (平成6年度国内調査) 情報なし	
9. S/W締結年月	1983年 9月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.20 2) 3)	FIRR 1) 8.40 2) 4.80 3)		
10. 調査団	団員数 調査期間 1984.1-1985.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 65.31 現地 36.60 28.71	10. 条件又は開発効果	<MP> [開発効果] 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) バンコック首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展 <F/S> [前提条件] EIRR-Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定(担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。 [開発効果] 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) 地域経済の発展 4) 交通体系の改善 5) 内航海運および港湾関連産業の発展 6) 地域資源の活用 7) 生産技術および経営技術の蓄積 * 上記のEIRRとFIRR1)は、工業団地、FIRR2)は住宅団地のものである。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 技術移転	<MP> 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かったことが挙げられる。 <F/S> 1) 効果の大きさ: 雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 2) 優先度の高さ: 第5次5カ年計画の重要プロジェクト 3) 効果の大きさ 4) 継続的要因、他のプロジェクトとの密接な関連性				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,314 (千円) 181,733	12. 経費実績	3. 主な情報源 ①、②、③、④				

外国語名 Development Project of Leam Chabang Coastal Area

(M/P+F/S)

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE THA/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記区間沿線を中心に)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23Bahts	1) 158,000	内貨分	1) 100,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 48,000	外貨分	48,000	(状況) 円借申請せず。 特記事項 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTシステムにより軌道高架化を実施することを決定した。国鉄は、1988年12月に民間部門に対して工事請負の募集を行ったが応答はなかった。国鉄用地の利用をより容易にして1989年10月に再度募集が行われた。1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ (約4,000億円) の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj~Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993年~1996年となった。 (平成5年度在外事務所調査) HOPEWELL社は1991年~99年の工期を予定している。総コストは800億バーツを予定。 (平成6年度国内調査) ホープウェルプロジェクトはYommaratから北及び東に向うL形のルートは着工しており、場所打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオフラヤ川を渡るルートについては未着工である。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容 内容 規模	3) 48,000				
5. 調査の種類	F/S	1 土木工事 125百万USドル 2 用地取得 2,000百万USドル 3 電気設備 30.9百万USドル 4 車 輦 68.6百万USドル					
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	対象区間					
7. 調査の 目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題 (踏切渋滞) 解消	・バンコク駅~パンスー駅 ・ヨアトラ・チトラダジャンクション~マカサン駅 13Km ・マカサン駅~メナム駅					
8. S/W締結年月	1983 年 6 月	計画事業期間	1) 1984. -1997.		2)		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	13	条件又は開発効果 [前提条件] 1) With / Without分析を行なった。 2) プロジェクトライフは30年。 3) 1Baht=10円とした。 4) 転換交通量はバスからのもののみを想定。 [開発効果] 1) 鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和。 2) 鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和。 3) 高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進。				
	調査期間	1983.8-1984.7(11ヶ月)					
	延べ人月	53.27					
	国内	36.19					
	現地	17.08					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・交通量調査を現地 コンサルに委託	* 上記のEIRRは、16~20%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,855 (千円) 136,251	5. 技術移転	1) OJT: カウンターパートに、OD表の作成等技術指導を行なった。 2) 研修員受け入れ: 4人をJICA研修に参加。 3) 共同の製作所作成: Progress Reportの一部。 4) 現地コンサルタント活用: 地質調査、交通量調査。			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Track Elevation Project of Existing Railway Lines in the Bangkok Metropolitan Area

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 313/84

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内沿岸全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1) 528	内貨分	1) 2) 3) 516		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、中断 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。 政府の融資を必要とする内容であるが、船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とし、実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 海運振興委員会 (OMPC) はタイ産業・金融公社 (IFCT) にOECFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。 (平成5年度在外事務所調査) 中断となった理由：景気が後退した(1985-88年)。IFCTが本プロジェクトを推進していない。陸運に比し水運に競争力がない。 (平成6年度国内調査) 情報なし	
4. 分類番号		1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Comm.						
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間		1) 1983.7-1984.10 2) 3)			
9. コンサルタント	(財) 海事国際協力センター (財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 19.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		①配船形態として、バンコック～ソクラ問の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。 ②内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 ③内航海運振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船積書類の簡素化・関税法上の改善、4) 低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。 * 上記のEIRRは、19.7～20.6%					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.7-1984.10(16ヶ月) 延べ人月 国内 39.50 現地 37.50 2.00						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,015 (千円) 88,824	5. 技術移転		2ヶ年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施したが、主要なカウンターパートをわが国に招いて、海運関係の短期研修を行なった。			
		2. 主な理由					
		1) 優先性の変動：内借締結の事前で中断している。 2) 需要：輸送サービス採算性向上に問題。 (平成3年度在外事務所調査) 政府が民間内借の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。					
		3. 主な情報源		①、②			

外国語名 Comprehensive Development of Coastal Shipping

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/A 309/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=23バーツ)	1) 58,874	内貨分	1) 2) 3) 28,131		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				<p>(状況)</p> <p>調査対象となったラムプライマット中規模ダムは、政府予算で1987～1991年に実施。また、調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群は1990年より政府予算によって逐次実施されている。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>1985年に自己資金によるD/Dが実施され、ラム・プライマット地区のダム建設は自己資金で実施され1991年に完成している。事業費は325億バーツである。灌漑水路工事は2期に分けられ、第1期工事は2万ライの灌漑面積で62kmのうち14kmの水路工事が完成している。2期工事は4万ライの灌漑面積で150kmの水路工事であり、現在は詳細設計及び測量が実施されており、工事開始は1994年で工期は6年間である。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>水路二期工事が実施されている。1992年から詳細設計と施工が同時に始められ、1996年に完了予定。 工事費(詳細設計費含む)は2.9億バーツ。</p>	
4. 分類番号		地区	ラムプライマット	ノンラムブック	ファイフル		
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha		
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m		
		貯水量	90MCM	4MCM	6MCM		
		頭首工	1ヶ所	-	-		
		水路 灌漑	215km	13km	29km		
排水	45km	-	1km				
7. 調査の 目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の確保による農業・農村開発計画	計画事業期間	1) 2) 3)				
8. S/W締結年月	1982年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.70 2) 11.20 3)	FIRR 1) 2) 3)		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)	条件又は開発効果	[灌漑農業開発計画] 雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20～30haとして、畑作は村落協力方式を提案。				
10. 調査団	団員数	14	[村落水利利用施設開発計画] 畑作夜間調整池を設け、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。				
	調査期間	1983.2-1984.7(25ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	82.10 38.31 43.79					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	調査方法及び各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。 カウンターパート研修			2. 主な理由 近年タイでは、東部臨海高速道路等の大規模プロジェクトを実施しており、外国資金・融資は優先してそれ等の事業に当てるため、中・小規模事業は政府予算で実施する方針になっている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,296 (千円) 223,112	3. 主な情報源	①、②、③				

外国語名 Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 601/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行なっている。 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。 (平成5年度在外事務所調査) DOHは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト 本プロジェクトは当国道路交通安全を促進するため、以下を実施した。 ①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の設置指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 セントラルコンサルタント(株) (株) 長大 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果の方が期待される。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.5-1984.12(19ヶ月)					
	延べ人月	54.50					
	国内	10.50					
	現地	44.00					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	①、②
総額	332,824 (千円)	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材貸与及び指導：マイクロコンピュータ2台を貸与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。					
コンサルタント経費	142,810						

外国語名 Traffic Safety Plan for Roads

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

ASE THA/S 206B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト	バンコク市東部郊外地区 260 平方 km <M/P> バンコク市東部郊外地区 100 平方 km <F/S>			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	又はエリア					
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27/バーツ	M/P	1) 233,333 内貨分 2) 140,740 外貨分	F/S	1) 98,333 内貨分 2) 51,630 外貨分 3) 46,703	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 対策区域 260 平方 km をボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して、内側の雨水を排除する。そのための対策は下記のとおり。 (構造的対策) - 堤防 (62km)、ゲート (55ヶ所)、ポンプ場 (10ヶ所)、水路改修 (133km) 排水管 (110km) (非構造的対策) - 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立 <F/S> 内容 規模 堤防 5.1km 水門 4ヶ所 ポンプ場 5ヶ所 (36 立方 m/sec.) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1 式 洪水氾濫原管理					
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Deput. of Drainage and Sewerage	(状況) 本調査終了後、ポンプ59基が無償で供与された。堤防、ゲート、ポンプ場、水路改修及び排水渠については、バンコク首都圏庁により一部完成、一部工事中及び一部準備中である。洪水管理センターについては、下記の日本の無償援助により1991年3月に完成。 1989年1月 無償資金協力 E/N 署名 (バンコク市洪水管理センター機材整備 9.24億円) (平成5年度在外事務所調査) 1988年より現在までバンコク東部郊外で排水機場と水門の建設、排水路改良を行っている。					
7. 調査の目的	排水計画の策定	8. S/W 締結年月 1982 年 11 月 9. コンサルタント (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 東京設計事務所 計画事業期間 1) 1987.4-1992.3 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 20.20 FIRR 1) 2) 3)					
8. S/W 締結年月	1982 年 11 月	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヶ月) 延べ人月 国内 115.00 現地 60.50 54.50 11. 付帯調査・現地再委託 測量 地質調査 12. 経費実績 総額 487,871 (千円) コンサルタント経費 331,729					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 東京設計事務所	条件又は開発効果 <M/P> 外からの洪水は完全に防衛するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。開発効果は多大である。年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、EIRR: 20.2% B/C: 1.24 NPV: 16.0百万ドル					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヶ月) 延べ人月 国内 115.00 現地 60.50 54.50	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①②					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転 洪水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導。研修員受け入れ、排水施設見学。					
12. 経費実績	総額 487,871 (千円) コンサルタント経費 331,729	3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

(M/P+F/S)

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE THA/S 316/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																													
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ一門の10カ町村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																												
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1#27.0万	1) 6,463	内貨分	1) 2) 3) 3,080																																														
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>給水人口</th> <th>最大生産量 (cu,m/day)</th> <th>主要施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kham Sake Sang</td> <td>6,000</td> <td>900</td> <td>急速濾過浄水場1カ所、パイプ</td> </tr> <tr> <td>Nong Bua Lai</td> <td>4,500</td> <td>675</td> <td>" " " "</td> </tr> <tr> <td>Huai Thalaeng</td> <td>13,300</td> <td>1,995</td> <td>" " " "</td> </tr> <tr> <td>Nong Ki</td> <td>16,900</td> <td>2,535</td> <td>" " " "</td> </tr> <tr> <td>Huai Rat</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>" " " "</td> </tr> <tr> <td>Khun Han</td> <td>5,000</td> <td>750</td> <td>" " " "</td> </tr> <tr> <td>Kusuman</td> <td>6,200</td> <td>930</td> <td>曝気式浄水場1カ所、</td> </tr> <tr> <td>Phon Charoen</td> <td>10,600</td> <td>1,580</td> <td>急速濾過浄水場1カ所、</td> </tr> <tr> <td>Nong Song Hong</td> <td>8,600</td> <td>1,290</td> <td>" " " "</td> </tr> <tr> <td>Huai Kha Yung</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>" " " "</td> </tr> </tbody> </table>			地区名	給水人口	最大生産量 (cu,m/day)	主要施設	Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1カ所、パイプ	Nong Bua Lai	4,500	675	" " " "	Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " " "	Nong Ki	16,900	2,535	" " " "	Huai Rat	4,900	735	" " " "	Khun Han	5,000	750	" " " "	Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1カ所、	Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1カ所、	Nong Song Hong	8,600	1,290	" " " "	Huai Kha Yung	4,900	735	" " " "	外貨分	3,383
地区名	給水人口	最大生産量 (cu,m/day)				主要施設																																													
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1カ所、パイプ																																																
Nong Bua Lai	4,500	675	" " " "																																																
Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " " "																																																
Nong Ki	16,900	2,535	" " " "																																																
Huai Rat	4,900	735	" " " "																																																
Khun Han	5,000	750	" " " "																																																
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1カ所、																																																
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1カ所、																																																
Nong Song Hong	8,600	1,290	" " " "																																																
Huai Kha Yung	4,900	735	" " " "																																																
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	(状況) 今後のスケジュールは不明確だが、各衛生区ごとに自己予算で実施しているものと思われる。 (平成5年度在外事務所調査) 水道施設は各自治体の一般予算でまかなわれており、本調査のプロジェクトの優先順位は低い。 (平成6年度国内調査) 本件はF/S時の担当機関であった内務省公共事業局(PWD)から地方行政管理局(DOLA)内のOffice of Urban Developmentに移管され、目下各地方行政区と共に実施について検討している。																																													
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間																																															
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior	9. コンサルタント	(株)三和コンサルタンツ	条件又は開発効果																																															
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給	10. 調査団	団員数: 5 調査期間: 1984.10-1986.2(16.5ヶ月) 延べ人月: 48.60 国内: 22.50 現地: 26.10	[前提条件] F/Sのサンプルは10地区を選び実施した。 [開発効果] このスタディーの対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区にのみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。 * 上記のFIRRは、6~8%																																															
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 134,763 (千円) コンサルタント経費 126,639	5. 技術移転																																															
				1) 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に研修実施		2. 主な理由	各自治体 (Sanitary District)ごとに実施する。																																												
						3. 主な情報源	①、②																																												

外国語名 Sanitary District Water Works Project in the North - Eastern Region

[F/S, D/D]